

経営比較分析表（令和2年度決算）

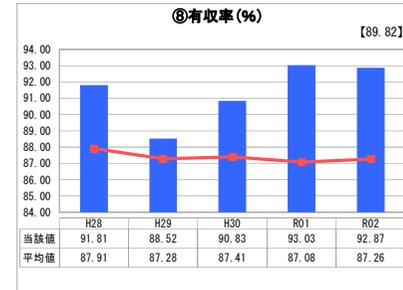
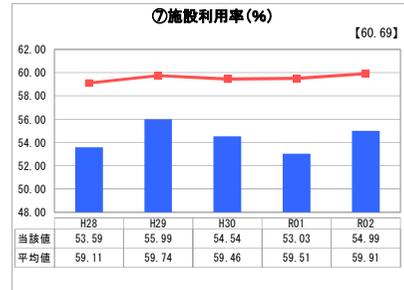
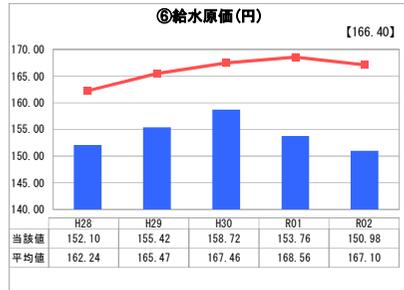
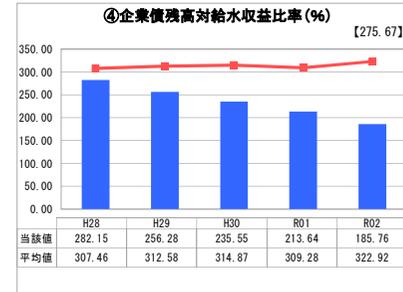
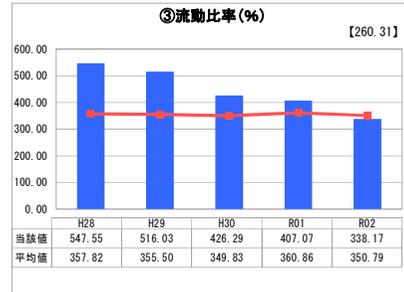
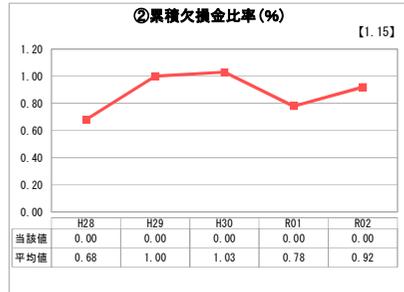
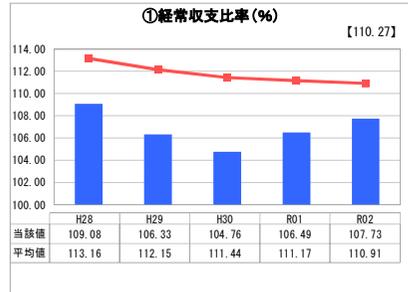
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	83.81	99.98	2,475	

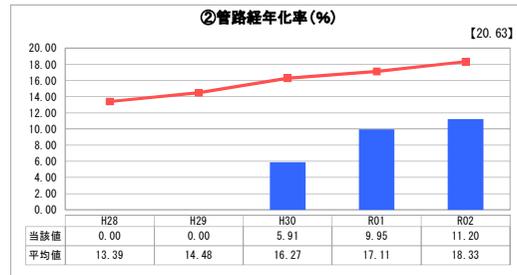
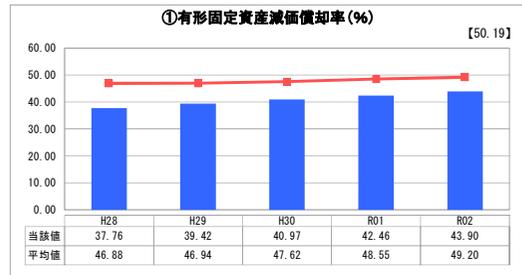
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,248	31.66	2,313.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
73,206	31.66	2,312.26

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：前年度に比べ、有収水量が増加したことに伴い、県水受水費などの費用が増加したものの、それ以上に給水収益が増加したため、経常収支比率が上昇した。しかしながら類似団体平均値を下回っているため、さらなる費用削減に努める必要がある。

② 流動比率は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有しているが、年々減少傾向にあるため、経営改善を図っていく必要がある。

③ 流動比率は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有しているが、年々減少傾向にあるため、経営改善を図っていく必要がある。

④ 企業債残高対給水収益比率：企業債残高減少に伴い、指標も減少傾向にある。しかしながら、今後は水道施設の更新需要に伴う企業債の借入れの有無によっては、数値が増加に転じる可能性がある。

⑤ 料金回収率：前年度に比べ、有収水量が増加したことにより、供給単価の減少や、それ以上の給水原価の減少が見られ、料金回収率が上昇した。類似団体平均値よりも高い数値となっている。

⑥ 給水原価：県水受水費などの費用が増加したものの、有収水量の増加率がそれを上回ったため、前年度に比べ減少となった。

⑦ 施設利用率：近年減少傾向にあったが、一日平均配水量の増加に伴い、施設利用率が上昇した。水需要を考慮しながら、更に効率的な運用が求められる。

⑧ 有収率：今後も引き続き漏水の早期発見・修繕や老朽管布設替えを推進していくことで、有収率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にあり、老朽化が進んでいる。今後の水需要を考慮しながら計画的に更新等をしていく必要がある。

② 管路経年化率
耐用年数が経過した管路の更新を計画的に進めていく必要がある。

③ 管路更新率
令和元年度に引き続き石綿管布設替工事は市街化区域内が主となっている。今後、水道施設の更新等も見込まれていく中で、管路の更新を今まで以上に取り組むためには財源、人員ともに確保することが求められる。

全体総括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」が実践されたことが要因の一つとして考えられる有収水量が増加が見られ、給水収益が増加した。そのこともあり、単年度の各指標から総合的に判断すると、おおむね財政状態は良好だといえる。しかしながら、経年比較すると、徐々に経営状態は厳しさを増しているといえる。また、施設利用率が約55%であることから、水需要を考慮しながら、ダウンサイジングを図る必要があるが、そのための財源の確保にあたり、企業債の活用、適正な水道料金体系の見直しを図る必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

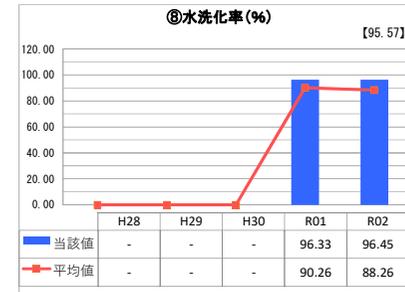
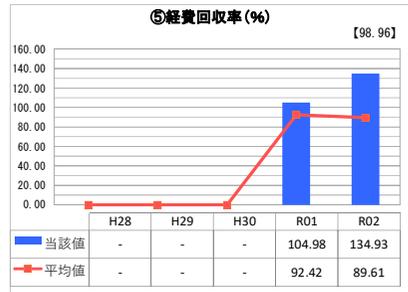
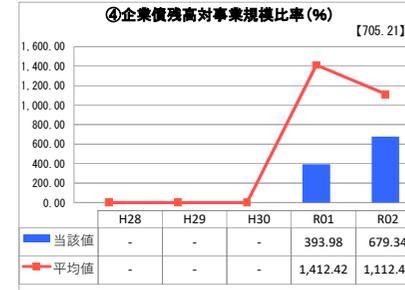
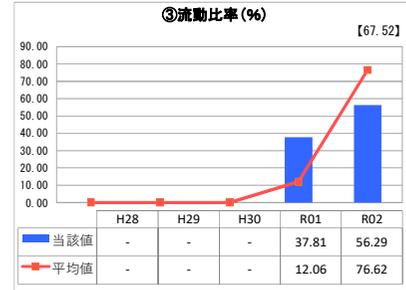
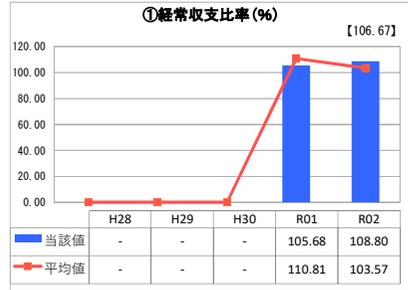
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	82.71	83.21	90.22	1,870

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,248	31.66	2,313.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
60,921	6.59	9,244.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

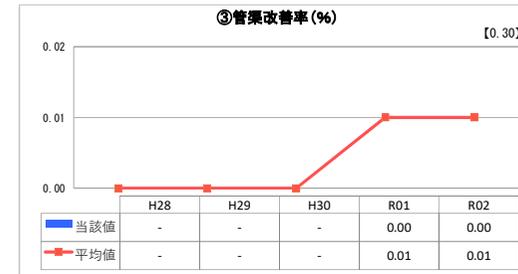
1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率については、単年度収支が黒字であることを意味する100%を超えており、適切な数値であると考えます。今後についても吉川市下水道事業経営戦略(令和2年度策定)に基づき、適切な経営に努めていく。
- ②累積欠損金比率については、平均値よりも下回っているものの、昨年度に比べて18.48ポイント向上している。今後、減価償却累計額が増加していくこと及び企業債償還金が減少傾向にあることから流動資産が増加するため、更に改善していくものと考えます。
- ③流動比率については、平均値よりも下回っているものの、昨年度に比べて18.48ポイント向上している。今後、減価償却累計額が増加していくこと及び企業債償還金が減少傾向にあることから流動資産が増加するため、更に改善していくものと考えます。
- ④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値や全国平均値以下の比率となっているため、適切な数値と考えます。なお、企業債残高が減少傾向であるため、今後も減少傾向となると思われるが、既設管渠の更新時期には上昇に転じることが予測される。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均値及び全国平均値をともに大きく上回っており、適切な数値であると考えます。今後についても吉川市下水道事業経営戦略に基づき、適切な支出に努め、経費回収率の維持を図る。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値をともに大きく下回っており、適切な数値であると考えます。今後についても吉川市下水道事業経営戦略に基づき、適切な支出に努め、汚水処理原価の維持を図る。
- ⑧水洗化率については、類似団体平均値及び全国平均値以上の数値となっている。今後についても未接続世帯への通知を実施し、水洗化率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、耐用年数を経過した管渠がないため、管渠の更新を実施していない。後は吉川市下水道事業経営戦略(令和2年度策定)に基づき、計画的に管渠の維持管理及び更新を図る。

2. 老朽化の状況



全体総括

現在のところ、流動比率を除いた各指標が類似団体平均値及び全国平均値を上回っており、適切な経営状態であると考えます。今後については、汚水処理費の増加や、管渠及びポンプ施設の耐震化工事に対応するため、吉川市下水道事業経営戦略(令和2年度策定)に基づき、計画的に事業を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

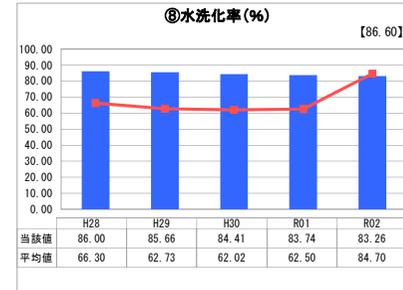
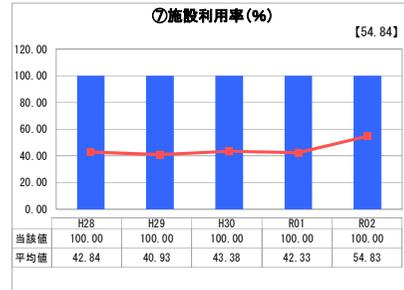
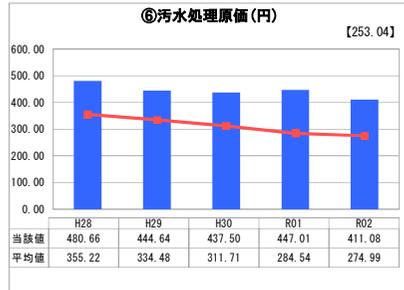
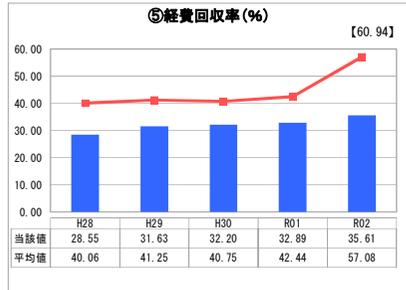
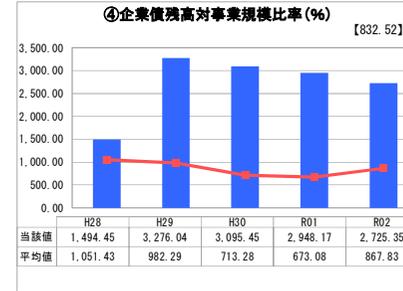
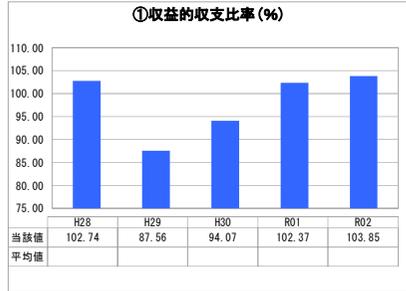
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.64	100.00	3,520

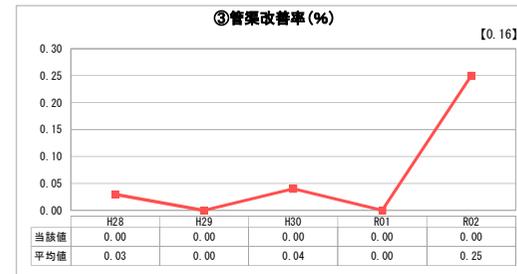
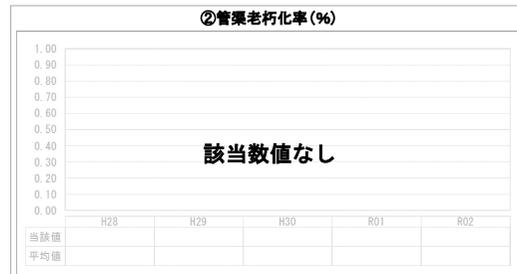
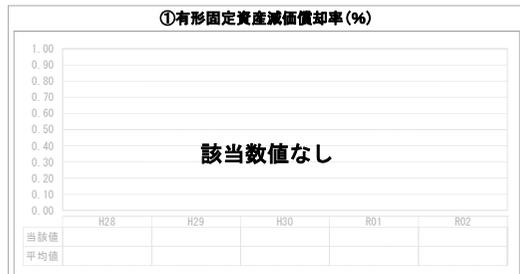
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,248	31.66	2,313.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
472	0.21	2,247.62

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①前年度と比較すると、一般会計繰入金の減少により総収益が0.5%下降したが、それ以上に総費用が3.9%減少し、結果的に収益的収支比率が103.85%まで増加した。総費用については専用端末のシステム改修委託費等の未発生により減少しているが、依然として、収益については一般会計からの繰入金に依存している状況にある。

④前年度と比較し、営業収益が横ばいながら、企業債残高が減少したことで、企業債残高対事業規模比率も減少した。類似団体と比較すると高い水準となっているが、管路整備等、必要な設備投資が完了していることから、今後は企業債残高の減少に伴い、当該指標も下降していく見込みである。

⑤前年度と比較し、使用料収入が横ばいの中、修繕費の未発生等により汚水処理費が減少したため当該指標が上昇したが、依然として100%を下回っており、使用料以外の収入に依存している状況である。

⑥1mあたりの汚水処理に要した費用であり、前年度から微減となったが、依然として類似団体の平均を上回っている。本市の事業は比較的小規模の事業のため有収水量が小さく、当該指標が高くなる傾向だと考えられ、今後は人口減少により有収水量の増加も見込みにくいため、一層の経費節約に努める。

⑦当該指標は100%を維持しており、類似団体との比較においても大幅に高い水準となっている。

⑧当該指標は横ばい～微減の状況が続いている。類似団体との比較ではほぼ平均値ではあるが、今後は100%達成に向け、区域内の農業集落排水への接続を一層推進する必要がある。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
当事業の供用開始は平成17年であり、20年を経過しておらず、耐用年数が50年である管渠の更新は下現時点では不要である。

全体総括

当事業における計画エリア内の管路敷設は既に終了しており、今後の運営については維持管理が主体となる。しかし、経費回収率の数値が示す通り、使用料の収入のみでは当事業の運営を行ってならず、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。今後は、令和3年度実施の施設の機能診断の結果及び吉川市農業集落排水事業経営戦略に基づき、健全な事業運営の手法を検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。